別記様式第二(第十六条関係)

開発行為許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します年　　 月　　 日　　柏原市長　様　　　　　　　　　住所　許可申請者氏名　  |  ※ 手数料欄 　　　　年　　月　　日手数料円収納済 |
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる地域の名称 |   |
| 2 開発区域の面積 | 平方メートル  |
| 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 |   |
| 14 工 事 施 行 者 住 所 氏 名 |   |
| 5 工 事 着 手 予 定 年 月 日 | 年 　 月　 日  |
| 6 工 事 完 了 予 定 年 月 日 | 年 　月 　 日  |
| 7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |   |
| 8　法第34条の該当号及び該当する理由 |   |
| 9 その他必要な事項 |   |
| ※ 受 付 番 号  | 年 　　 月 　　 日　　　 　 　 第 　　　 号  |
| ※ 許可に付した条件  |   |
| ※ 許 可 番 号  | 年 　　 月 　　 日 　　　 柏都開第 　　　 　　 号  |

備考

1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制

区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、

同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛

土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみ

なされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、

本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者

の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内にお

いて行われる場合に記載すること。

7「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、

認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。